

平成 17 年度千歳市各会計予算大綱

平成 17 年度千歳市各会計予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

平成 17 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」等に沿って、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築、地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本として策定され、その規模は 83 兆 7,687 億円、対前年度比では 1.1% の減となったところであります。

この中で、個人住民税や法人税の税率引下げ等の恒久的な減税に伴う影響額 3 兆 4,720 億円と地方財源の不足額 7 兆 5,129 億円については、地方特例交付金や臨時財政対策債などにより措置することとされております。

なお、国と地方に関する「三位一体の改革」では、国庫補助負担金の一般財源化に対応して所得譲与税で 1 兆 1,159 億円が措置されたところでありますが、地方交付税では対前年度比 0.1% の増となったものの、財源不足の補てん措置であります臨時財政対策債では 23.1% の減となり、これを合わせた総額では 9,557 億円、4.5% の減となったところであります。

平成 17 年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通ずる厳しい財政環境を十分踏まえ、財政の健全性に留意しながら、21 世紀のまちづくりの指針となる「21 千歳きらめきプラン」の着実な推進を図るとともに、「活力が循環する都市」の実現に向けて、市民の皆様の要望を踏まえながら、限られた財源の中で編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、

一般会計	345 億 8,635 万円
特別会計（7 会計）	176 億 1,544 万 2 千円
合計	522 億 179 万 2 千円

となっております。

一般会計では、前年度に比べ 32 億 9,950 万 8 千円、8.7% の減となっておりますが、これは過去に借入れた減税補てん債の償還金元金や焼却処理場ダイオキシン対策事業費などの減が主な要因であります。

歳入につきましては、一般財源で228億945万円となり、前年度に比べ6億7,184万4千円、2.9%の減となっております。

この内容は、所得譲与税などにより地方譲与税で1億8,361万4千円、17.5%、また、市税のうち個人市民税では税制改正により7,820万円、2.4%、法人市民税では2億3,960万円、26.6%、固定資産税では新築家屋の伸びが見込めることから、4億4,380万円、6.8%の増となり、市税全体では7億7,940万円、6.2%の増となっております。一方、地方交付税では3億5,000万円、9.1%の減、財政調整基金からの繰入れが1億円の増となったものの、職員退職手当基金からの繰入れが7億円の減となったため、繰入金では6億円、50.0%の減となったほか、市債では臨時財政対策債などで4億6,500万円、30.0%の減となったことなどによるものであります。

特定財源では117億7,690万円となり、前年度に比べ26億2,766万4千円、18.2%の減となっております。

この内容は、国庫支出金で焼却処理場ダイオキシン対策事業、C経路整備事業、うたり団地公営住宅整備事業などで3億2,218万5千円、7.3%、市債で焼却処理場ダイオキシン対策事業、過去に借入れた減税補てん債に係る借換債などで22億3,250万円、65.2%といずれも減となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費で236億3,843万1千円となり、前年度に比べ3億3,629万5千円、1.4%の減となっております。

これは私立保育所運営支援事業費や除排雪事業費で増となりましたが、職員定数の見直しなどにより職員費で減となったほか、高齢者バス・浴場利用助成事業費、敬老年金支給事業費で減となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費は64億8,551万円となり、前年度に比べ16億3,460万2千円、20.1%の減となっております。

これは千歳市議会議員選挙執行経費や中心市街地整備改善事業費で増となりましたが、過去に借入れた減税補てん債の償還金元金が減となったことなどによるものであります。

投資的経費では44億6,240万9千円となり、前年度に比べ13億2,861万1千円、22.9%の減となっております。

これは市民文化センターリニューアル、C経路緑地整備、北栄団地公営住宅整備の事業費が増となりましたが、焼却処理場ダイオキシン対策、C経路整備、うたり団地公営住宅整備などの事業費の減が主な要因であります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「21 千歳きらめきプラン」に掲げた五つの都市づくりの目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに、『心がかよい幸せ感じる都市づくり』の予算であります。

すべての市民が心身ともに健康で、生きる喜びを実感しながら暮らせるよう、健康づくり活動を推進するとともに、保健予防対策や地域医療体制の充実と高齢者などへの医療助成のため、

医療体制整備事業費	7,933万2千円
予防接種推進事業費	6,247万8千円
予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業費	107万5千円
市民健康診査事業費	5,007万5千円
老人・乳幼児等医療助成費	6億3,505万6千円
病院事業会計繰出金	9億4,753万5千円

などを計上しております。

生涯を通じて健やかな生活が送れるよう、長寿時代にふさわしい高齢者のニーズに応じた福祉サービスの充実を図るとともに、障害者のライフスタイルに沿った自立生活の確立や社会参加を推進するため、

高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	8,883万5千円
敬老祝金贈呈事業費	1,103万5千円
高齢者介護予防事業費	6,627万7千円
障害者総合支援センター運営事業費	1,811万7千円
身体障害者日常生活支援事業費	6,794万4千円
知的障害者通所授産施設用地取得事業費	2,332万5千円

などを計上しております。

一人ひとりの子どもが個性豊かでたくましく成長できるよう、経済的支援対策を推進するとともに、さまざまな子育て支援機能を有する複合施設の整備など子どもたちを豊かに育む環境づくりのため、

児童手当・児童扶養手当給付事業費	7億7,031万8千円
つどいの広場整備事業費	182万円
子育て支援ガイドブック作成事業費	147万円
(仮称)子育て総合支援センター整備事業費	14万4千円

などを計上しております。

健康で文化的な生活への自立を支援するとともに、地域住民の自主的な参加と連帯による人と人とのふれあいや信頼と温もりのあるコミュニティづくりをめざして、

生活保護事業費	15億7,463万2千円
国民健康保険特別会計繰出金	10億5,000万円
消費生活費	1億785万円
コミュニティセンター費	8,275万1千円

などを計上しております。

次に、『安全で人と地球にやさしい都市づくり』の予算であります。

地球的視野に立った環境保全と資源の有効活用により、環境への負荷の少ない循環型社会の構築と、水と緑に包まれたうるおいと安らぎに満ちた都市環境づくりのため、

ISO14001推進事業費	182万6千円
一般廃棄物処理基本計画等改訂経費	971万円
最終処分場整備事業費	6億6,400万円
公園緑地整備事業費	5億7,046万4千円

などを計上しております。

さまざまな災害から市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心して暮らせる環境づくりをめざし、防災対策の充実や治水対策を推進するとともに、消防体制の強化や交通安全環境の整備を図るため、

小中学校耐震化推進事業費	1,021万6千円
災害応急対策用品等整備事業費	162万3千円
高規格救急自動車購入事業費	3,039万3千円
熱画像直視装置購入事業費	312万4千円
119番直接受信信用デジタル交換機整備費	63万7千円
治水対策事業費	5,700万円
交通安全推進費	1,668万1千円

などを計上しております。

安全でおいしい水を供給するため水資源の確保を図るとともに、衛生的で快適に暮らせる生活環境を確保するための公共下水道の整備や基地障害防止対策の推進、良質な住環境づくりのための公営住宅の整備、高齢者の居住の安定確保を図るため、

水源開発事業費	3,773万2千円
下水道事業会計繰出金	12億9,934万5千円
基地周辺共同受信施設設置事業費	1億3,220万円
公営住宅建替事業費	5億7,600万円
高齢者優良賃貸住宅家賃補助事業費	1,195万2千円

などを計上しております。

次に、『学びあい心ふれあう都市づくり』の予算であります。

市民の主体的な生涯学習活動の支援とネットワークづくりをめざすとともに、次代を担う子どもたちの豊かな心と人間性を育む教育環境の整備や社会の変化に対応できる「生きる力」を身につける教育の充実を図るため、

生涯学習推進事業費	297万1千円
「千歳市の教育を考える市民会議」設置事業費	34万円
総合的な学習の時間経費	503万1千円

グローバルスクール活動事業補助金	6 5 0 万円
中学校教育用コンピュータ整備事業費	1 , 4 0 7 万円
特殊学校等就学者支援事業費	7 8 2 万 3 千円

などを計上しております。

心の豊かさが求められている今日、生涯各期のライフスタイルに対応した学習機会の充実やスポーツ振興を図るため、

社会教育振興費	1 , 0 2 9 万円
図書館費	5 , 6 0 5 万 8 千円
公民館費	2 , 2 2 7 万 4 千円
体育振興費	5 億 4 , 6 2 6 万 2 千円

などを計上しております。

市民がうるおいとゆとりのある生活を送れるよう、市民による自主的な芸術文化活動への支援をはじめ、特色ある「千歳らしい」文化を創造するとともに、豊富な文化財の保護と青少年の健全な育成を図るため、

文化振興費	6 5 2 万 7 千円
埋蔵文化財発掘調査事業費	1 , 5 4 5 万円
市民文化センター費	1 億 2 1 4 万 2 千円
市民文化センターリニューアル事業費	7 億 3 , 5 0 0 万円
青少年対策費	1 億 7 , 1 1 7 万 5 千円

などを計上しております。

国際化に対応した都市機能の充実と、市民参加型の交流活動の支援や多様な地域間交流の推進による国際性豊かな人材の育成を図るとともに、世界に開かれた国際交流都市を形成するため、

千歳国際交流協会助成事業費	2 5 0 万円
姉妹都市交流・国際親善事業費	1 3 8 万円
外国青年招致事業費	3 6 5 万 4 千円

などを計上しております。

次に、『魅力と活力あふれる都市づくり』の予算であります。

市民生活の利便性の向上など高度情報化に対応した情報通信システムの整備とIT基礎技能の修得を推進するため、

情報推進費	8 , 8 1 6 万 7 千円
IT基礎技能修得等住民サポート事業費	3 1 8 万 6 千円

などを計上しております。

市内幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備など、機能的で安全・快適な道路体系の確立と公共交通機関の利便性・接続性の向上など、総合交通ネットワークの

形成を図るため、

循環型コミュニティバス運行事業費	2,968万5千円
バス路線確保対策補助事業費	3,398万5千円
C経路整備事業費	2億円
道路橋梁整備事業費	5億940万円

などを計上しております。

千歳らしさが感じられる個性あるまちづくりをめざし、良好な都市景観と魅力ある街並みの形成を図るとともに、住環境の優れた宅地供給を促進するため、

電線類地中化事業費	2,520万円
土地区画整理事業認可等事務経費	281万2千円

などを計上しております。

地域の特性を活かした生産性・収益性の高い特色ある農林水産業の確立をめざし、農業経営の体質強化、農業基盤の整備、森林の整備・保護や内水面漁業の振興を図るため、

農業振興費	2,844万5千円
畜産業費	6,647万2千円
土地改良費	4億751万9千円
林業費	1,315万円
水産振興費	1,746万5千円

などを計上しております。

快適で賑わいのある魅力的な商店街づくりを推進し、高度技術産業の集積など商工業の振興や労働者の生活安定と雇用の創出を図るとともに、豊かな自然など多様な観光資源を活かした観光都市づくりをめざして、

商工振興費	6億1,473万4千円
産業活動促進事業費	1,417万8千円
ホトニクスバレープロジェクト推進事業費	95万1千円
観光費	9,580万円
労働諸費	3,157万1千円
ワークシェアリング事業費	1,503万円

などを計上しております。

次に、『参加と連携による都市づくり』の予算であります。

市民と行政が連携・協力をするパートナーシップによるまちづくりと効率的な行財政システムの確立、市民に信頼され開かれた行政運営を進めるため、

広報・広聴費	6,260万2千円
男女共同参画推進事業費	68万6千円

市民協働推進業務経費	1 4 1 万 1 千円
行政評価システム導入事業費	8 4 万円
第 4 次行政改革推進事業費	4 2 万 7 千円
総合行政システム導入事業費	7 , 9 8 4 万 4 千円
情報管理業務経費	4 4 万 2 千円

などを計上し、市民サービスの向上と行政事務の効率化、自主財源の確保、事務事業の見直しや経費の節減を図り、行政の透明性や健全な財政運営を進めてまいります。

次に、特別会計予算の概要についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で 7 1 億 2 , 8 0 7 万円となり、前年度に比べ 1 億 7 , 7 8 8 万 2 千円、2 . 6 % の増となっております。

歳入では、国民健康保険料で 1 億 5 , 7 5 4 万 1 千円、8 . 7 %、道支出金で新たに財政調整交付金の創設などにより 1 億 3 , 6 7 7 万 8 千円、2 8 5 . 4 % といずれも増となっております。

歳出では、被保険者の増加などにより保険給付費で 1 億 1 , 1 8 9 万 9 千円、2 . 4 % の増となり、介護保険納付金でも 5 , 6 2 2 万 1 千円、2 0 . 2 % の増となっております。

なお、被保険者の保健衛生普及と疾病予防を推進するため、引き続きフリーダイヤルによる 2 4 時間電話健康相談を行うほか、インフルエンザ予防接種などの助成費を計上しております。

また、これまで実施しておりました「はり・きゅう施術助成制度」につきましては、段階的に縮小し平成 1 8 年度末をもって終了いたします。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で 3 億 2 , 7 2 0 万 7 千円となり、前年度に比べ 8 , 6 2 1 万 9 千円、3 5 . 8 % の増となっておりますが、これは大和地区における養護老人ホーム、健康づくりセンター、コミュニティセンターに係る用地の先行取得費を計上したことによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で 4 , 5 3 9 万 4 千円となり、前年度に比べ 2 8 6 万 9 千円、5 . 9 % の減となっておりますが、これは職員給与費の減によるものであります。

土地区画整理事業特別会計につきましては、総額で 4 , 2 4 4 万 2 千円となり、前年度に比べ 6 , 5 4 4 万 1 千円、6 0 . 7 % の減となっております。

これは地方自治法の規定に基づきます地方財政状況調査、いわゆる決算統計の分析方法に統一化を図ったことによるもので、普通会計に属する根志越第二地区の街路整

備事業に係る起債償還金元金、利子を一般会計の公債費に組み替えをしております。

老人保健特別会計につきましては、総額で70億1,100万2千円となり、前年度に比べ3,576万7千円、0.5%の減となっております。

この内容は、一人あたりの医療費の増が見込まれるものの、受給者数が減となることから医療給付費で前年度に比べ6,098万2千円、0.9%の減となっております。

霊園事業特別会計につきましては、総額で2億3,829万4千円となり、前年度に比べ1億7,103万3千円、254.3%の増となっております。

これは千歳霊園の第3期分の墓所造成が本格実施となることによるもので、この造成による墓所区画数は1,215区画を見込んでおり、一部、平成17年度から貸付けを予定しております。

介護保険特別会計につきましては、総額で28億2,303万3千円となり、前年度に比べ9,829万6千円、3.6%の増となっております。

歳入では、国・道の介護給付費負担金で3,393万4千円、4.0%、支払基金交付金で3,341万1千円、4.0%、介護給付費準備基金繰入金で3,844万4千円、1,736.4%といずれも増となっております。

歳出では、新たに痴呆対応型共同生活介護施設（グループホーム）が開設予定のことから、介護・支援サービス費で1億481万9千円、4.1%の増となっております。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしくご審議、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年度千歳市公営企業会計（水道・下水道事業）予算大綱

平成17年度千歳市水道事業会計並びに下水道事業会計の予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

平成17年度の予算案につきましては、事業運営の合理化による独立採算制の確保・経営健全化の推進 安全でおいしい水の安定供給 安全で衛生的な生活を維持するための排水処理の維持 限られた財源の有効活用のための設備投資の取捨選択の4項目を基調に編成いたしました。

（水道事業会計）

水道事業会計におきましては、第2条の業務の予定量といたしまして、水道事業で給水戸数3万6,098戸、年間総給水量1,246万6,249立方メートル、1日平均給水量3万4,154立方メートル、支笏湖温泉地区の簡易水道事業で給水戸数125戸、年間総給水量10万2,711立方メートル、1日平均給水量281立方メートルを見込んでおります。建設改良事業につきましては総額6億6,433万4千円を計上しておりますが、主なものは塩化ビニール管等の経年管改良及び他工事に係る配水管改良工事等で3億4,769万9千円、蘭越浄水場の3号ろ過池洗浄強度増強工事及び着水井ドラムスクリーン改修工事等で2億2,073万2千円などを予定しております。

第3条の収益的収入及び支出の予定額は、収入では、水道事業収益総額で前年度に比べ1.1%減の17億2,883万4千円としており、うち営業収益で0.7%減の16億9,614万2千円を見込んでおります。一方、支出では、水道事業費総額で前年度に比べ2.0%減の17億1,145万9千円としており、うち営業費用で1.4%減の14億391万3千円を予定しております。

第4条の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入総額で前年度に比べ36.7%減の5億1,860万7千円、資本的支出総額で前年度に比べ17.8%減の10億3,605万9千円としております。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億1,745万2千円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんすることとしております。

第5条の債務負担行為は、水道局庁舎清掃業務委託契約、公用車賃貸借契約について定めております。

第6条の企業債は、建設改良事業に充てるもので、限度額を4億4,510万円と定めております。

第7条の一時借入金の限度額は、6億円と定めております。

第8条の予定支出の各項の経費の金額の流用は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合に限り、できるように定めております。

第9条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費2億8,385万3千円、交際費10万円と定めております。

第10条の他会計からの繰入金は、一般会計からの繰入金を総額4,820万2千円と定めております。

第11条のたな卸資産購入限度額は、9,204万6千円と定めております。

これらの結果、当年度損益といたしましては、1,260万円の純損失を見込んでおります。

(下水道事業会計)

下水道事業会計におきましては、第2条の業務の予定量といたしまして、公共下水道で排水戸数3万4,689戸、年間総処理水量1,884万9,695立方メートル、1日平均処理水量5万1,643立方メートル、支笏湖畔特定環境保全公共下水道で排水戸数122戸、年間総処理水量26万4,990立方メートル、1日平均処理水量726立方メートル、個別排水処理施設で排水戸数192戸を見込んでおります。建設改良事業につきましては総額7億9,086万7千円を計上しておりますが、主なものは管渠事業で左岸19号幹線・千歳駅西側・みどり台・青葉・蘭越地区での管渠敷設工事等で4億5,380万円、処理場事業で浄化センター遠心濃縮機のスラッジセンターへの移設及び支笏浄湖苑遠方監視制御装置増設工事等で1億7,220万円などを予定しております。

第3条の収益的収入及び支出の予定額は、収入では、下水道事業収益総額で前年度に比べ2.0%増の27億5,596万4千円としており、うち営業収益で3.2%増の25億1,637万7千円を見込んでおります。一方、支出では、下水道事業費総額で0.8%増の28億4,394万5千円としており、うち営業費用で2.8%増の20億7,472万7千円を予定しております。

第4条の資本的収入及び支出の予定額は、資本的収入総額で前年度に比べ31.8%減の8億7,331万円、資本的支出総額で前年度に比べ16.2%減の19億193万8千円としております。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億2,862万8千円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんすることとしております。

第5条の債務負担行為は、平成17年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償と融資事務委託料、公用車賃貸借契約及び土木設計積算システム賃貸借等契約について定めております。

第6条の企業債は、建設改良事業に充てるもので、限度額を3億3,790万円と定めております。

第7条の一時借入金の限度額は、10億円と定めております。

第8条の予定支出の各項の経費の金額の流用は、消費税及び地方消費税に不足が生

じた場合に限り、できるように定めております。

第9条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費3億4,763万2千円、交際費10万円と定めております。

第10条の他会計からの繰入金は、一般会計からの繰入金を総額12億9,934万5千円と定めております。

これらの結果、当年度損益といたしましては、1億457万4千円の純損失を見込んでおります。

以上で水道事業会計及び下水道事業会計予算の大綱説明とさせていただきますが、両事業とも料金収入は前年度を上回る見込みながら、単年度収支ではともに純損失を生じる見通しであり、依然として厳しい経営状況にあります。従いまして事業運営にあたりましては、より一層の効率化に努め、安定した市民サービスの提供に傾注して参りたいと存じますので、よろしくご審議、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年度千歳市病院事業会計予算大綱

平成 17 年度千歳市病院事業会計の予算案を提出するにあたり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

病院事業につきましては、近年、国の医療費抑制に向けた医療制度改革の中で年々厳しさを増し、さらには、地域間の偏在や平成 16 年度から始まりました医師臨床研修制度の影響により全国的に深刻な医師不足が続いております。

また、疾病構造の変化や医療に対するニーズの多様化、高度化などに対応する良質な医療を継続的に提供していくための医療体制の充実が求められております。

このような中、4 月からは懸案となっておりました産婦人科固定医師も決定し、明るい兆しも見えてまいりましたが、病院新築移転の際に借入れいたしました 100 億円を超える企業債の償還が本格化しておりますことから、より一層効率的で機能的な病院運営に努める必要があります。

このような状況を踏まえ、

- (1) 診療体制の充実と健全な病院経営
- (2) 質の高い医療と開かれた医療の確立
- (3) 患者主体の医療の推進
- (4) 医療安全管理の徹底と医療事故防止の推進
- (5) 病院機能評価受審に向けた医療体制の確立
- (6) 地域医療支援活動の推進

の 6 項目を基本方針といたしまして、予算の編成を行ってきたところであります。

その結果、第 2 条に定める業務の予定量といたしましては、本院の入院につきましては、年間 365 日の開設とし、病床数は一般病床 190 床で、患者数は 6 万 7 9 5 人を予定するものであり、1 日当たりでは 166.6 人、病床利用率は 87.7%を見込んでおります。

本院の外来につきましては、年間 244 日の開設とし、患者数は 18 万 1,781 人を予定するものであり、1 日当たりでは 745.0 人を見込んでおります。

泉郷診療所につきましては、外来で年間 145 日の開設とし、患者数は 4,640 人を予定するものであり、1 日当たりでは 32.0 人を見込んでおります。

支笏湖診療所につきましては、外来で年間 244 日の開設とし、患者数は 1,342 人を予定するものであり、1 日当たりでは 5.5 人を見込んでおります。

また、予定する主な建設改良事業につきましては、医療機器等整備事業といたしまして、事業費 8,400 万円を見込んでおります。

第 3 条の収益的収入及び支出の予定総額は、収入の病院事業収益では 48 億 5,430 万 7 千円で、前年度と比較いたしますと 7,946 万 8 千円、1.6%の減となっております。

一方、支出の病院事業費用では 52 億 5,988 万 2 千円で、前年度と比較いたしますと 9,592 万 2 千円、1.9%の増となっております。

収入及び支出総額の差引きでは 4 億 557 万 5 千円の損失を見込んでおりますが、このことによりまして、平成 17 年度末におきましては 12 億 3,132 万 5 千円の累積欠損金が生ずる見込みとなっております。

次に、第 4 条の資本的収入及び支出の予定総額は、収入では 2 億 7,054 万 2 千円で、前年度と比較いたしますと 3,246 万 1 千円、13.6%の増となっております。

一方、支出では 6 億 1,400 万円で、前年度と比較いたしますと 5,218 万 6 千円、9.3%の増となっております。

なお、収入額が支出額に対し不足することとなります額 3 億 4,345 万 8 千円につきましては、過年度分損益勘定留保資金で補てんすることとしております。

第 5 条の企業債につきましては、医療機器整備事業に充当するものといたしまして、起債の限度額を 7,780 万円とし、証書により利率 4.0%以内で借り入れすること及びその償還の方法を定めるものであります。

第 6 条の一時借入金につきましては、限度額を 10 億円と定めるものであります。

第 7 条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費につきましては、職員給与費で 24 億 439 万 7 千円、交際費で 53 万円と定めるものであります。

第 8 条の一般会計からの繰入金につきましては、総額で 9 億 4,753 万 5 千円と定めるもので、前年度と比較いたしますと 1,564 万 2 千円、1.7%の増となっております。

第 9 条のたな卸資産の購入限度額につきましては、11 億 2,576 万 9 千円と定めるものであります。

以上で、病院事業会計予算の大綱説明とさせていただきますが、今後とも、新たな制度改革など医療を取り巻くさまざまな環境の動向を適切に見極めながら、地域の基幹病院としての役割を十分に発揮し、市民の期待に応えてまいりたいと考えておりますので、よろしくご審議、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。